

# ⑦創業塾出身者とのマッチングによる 事業承継支援事例

千葉県商工会連合会

## 事例概要

本企業は、女性向け衣料・雑貨等の販売店として千葉市内に平成17年に開店した。

創業者である女性経営者(前経営者)の人脈や目利き力を活かした仕入れ、商品価格の設定、スタッフ(パート3名)による顧客の特性等を熟知した対応、ポイントカードの活用等リピーター顧客確保への取り組みにより安定した経営を続けていた。

しかしながら、前経営者は健康上の理由により事業を継続していく上での悩みを抱えており、更に、前経営者には親族内での後継者が不在であった。そのため、第三者への事業承継について、当事業承継支援センター(支援センター)に相談があり、当支援センターによる、創業塾受講生である現経営者とのマッチングを支援した事例である。

## 支援の経緯

前経営者が、健康上の理由により営業の継続が困難になる恐れが生じたため、平成18年に事業継続について商工会連合会の窓口相談を訪れたことが契機。

一方、後継者候補(現経営者)は、平成18年に商工会の「後継者マッチングサイト」に登録。「創業塾」(創業人材育成事業)を受講するなど創業の機会を検討していた。

その後、事業承継支援センターの応援コーディネーター(Co)によるマッチングの可能性等の検討及び後継者候補について前経営者との相談の中で前向きな要望等があったことからマッチング支援を開始した。

### 【支援の経過】

- 「後継者人材マッチングサイト」:前経営者が登録(平成18年7月)、同マッチングサイトに登録していた後継者が「創業塾」を受講し、開業に対する意欲を示す(平成18年11月)。
- 前経営者との相談において、前経営者から後継者候補との面談が成立(マッチング支援開始)(平成19年11月)。
- 【事業承継支援センター事業として支援を継続】後継者による「一日店長体験」を経て承継内定(平成20年6月)。  
専門家(税理士)による承継前後における税務処理等に関するアドバイスなど事業譲渡契約締結のサポートと併せて、専門家(金融機関OB)による日本政策金融公庫の「事業承継支援資金」融資実行に向けたサポートを行った(平成20年8月)。
- マッチング後の後継者に対するフォローアップにおいて、税務面の諸手続方法、会計処理、会計ソフト利用等の経営管理面の支援に加え、専門家(診断士)による売上げ向上のためのネットを活用した商取引のためのホームページ整備支援等を実施。



## 支援の成果・今後の見通し

現状把握に基づき、各専門家(税理士、診断士、金融機関OB等)と連携しながら応援Coが支援計画を策定、課題を一つ一つ解決し、平成20年8月1日付で事業承継に係る契約を締結するに至った。

支援センターによるサポートにより、契約締結後の前経営者と後継者の良好な関係の構築や後継者による「営業権買取資金」の低利調達、諸官庁への諸手続(開業等届出書等)の円滑な取り組みにつながった。

今後は、後継者の下で経営を早期に軌道に乗せることが課題である。マッチング成立以降のフォローアップとしては、ネットを活用した商取引に向けたホームページ整備や新店舗出店構想の実現に向けた支援に取り組んでいく見通しである。

## 支援のポイント

- 後継者人材マッチングモデル事業で案件を掘り起こし、事業承継支援センター事業に引き継ぎ、支援した。
- 応援Co(3名)と窓口専門家(3名)との役割分担(ビジネスプラン策定、契約関係、諸手続、税務関係、資金調達等)を応援Coが決め、連携による効率的な対応、また応援Coによる工程管理がスムーズに行われた。
- 資金調達において、パートナー機関である日本政策金融公庫の制度融資を活用した。
- 売上げ向上に向けたネットを活用した商取引のためのホームページの整備、中長期的な事業計画策定支援等、後継者へのフォローアップを実施している。承継後の事業を軌道に乗せるための支援として拠点の多種多様な支援事業(IT化、経営力向上のための支援等)を活用して、今後もハンズオンでの支援を継続する予定である。

## 参考となる支援のポイント

- 各支援事業の継続的なフォローにより実現:本案件は、平成18年の「後継者人材マッチングモデル事業」、「創業人材育成事業」に始まり、平成20年6月以降は「事業承継支援センター事業」に引き継いだものであり、応援Coが仲介役となって各専門家等を活用しながら継続した支援を行ったことがマッチング成立に結びついた。
- 各専門家と連携した計画的な支援:支援センターの応援Coが、支援全体の工程管理等を行い、各専門家による支援や役割分担(ビジネスプラン策定、契約関係、諸手続、税務関係、資金調達等)を明確にすることで、支援状況を把握・共有しながら効率的な支援を実施した。
- 政府系金融機関との連携:パートナー機関である日本政策金融公庫の活用を応援Coが提案、支援先にとっての有益な金利優遇措置のある「事業承継支援資金」の融資実現に結びついた。
- マッチングが成立した後も、後継者による事業が軌道に乗るまでのフォローアップ支援が重要である。

## 事例に関する報道

日本政策金融公庫ニュースリリース  
(平成20年11月5日付)

“平成20年度「事業承継支援資金」  
千葉県内初めての融資”として紹介。



日本政策金融公庫  
平成20年11月5日  
株式会社日本政策金融公庫  
千葉県庁 国民生活事業

平成20年度「事業承継支援資金」(※) 千葉県内初めての融資

(※) 正式名称は「企業再建・事業承継支援資金(事業承継用)」です。

今年度、日本政策金融公庫は、中小企業庁が推進する事業承継円滑化支援の趣旨に沿って、「事業承継支援資金」の融資対象者、融資金の使途及び融資条件を一部改正しました。

今般、当支店国民生活事業において改正後版の「事業承継支援資金」の融資を実施しました。(国民生活事業全体では35件(平成20年8月末現在))  
当公庫は事業承継の支援に積極的に取組んでおり、今後も千葉県内における中小企業のみならず、事業承継を金融面から積極的に支援していきます。

今回の融資の概要

店名	AI-L(個人卸小売業)
所在地	千葉市 花見川区
開店年	平成17年
従業員数	4名(パート・アルバイト含む)
事業承継の概要	前経営者に後継者が不在であったため、第三者の事業承継先の仲介を千葉県職工会連合会に相談した。千葉県職工会連合会は、数人の候補の中から承継候補者を選定し、創業監理業者である現経営者を紹介した。現経営者は以前から創業のきっかけを察しており、事業承継により創業への決意を固めることができ、双方の希望がうまくマッチングした形となった。当公庫は承継先に創業増取増などの資金を融資し、事業承継を支援した。